

平成22年度概算要求における科学技術関係施策(ライフサイエンス)(継続案件)

(金額の単位:百万円)

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
【体制整備】													
優先	優先	統合データベース関連事業(バイオインフォマティクス推進センター事業)	文部科学省JST	1,771	1,841		健	<p>これまでに積み重ねられてきたライフサイエンス分野の研究成果をデータベースとして整備することは、今後の研究開発に向けた基盤整備として必要不可欠である。</p> <p>本事業では、膨大なゲノム情報等の解析の格段の効率化・省力化、利用の高度化等を実現するため、革新的なゲノム解析ツールの研究開発等、バイオインフォマティクス研究を推進する。</p> <p>○センター運営費(科学技術計算サーバ保守・運用・電気代等):57 ○生命情報データベース整備強化(データベース高度化・標準化、GBIF等):852 ○研究開発の推進:254 ○統合データベース連携:608</p>	書類審査	書類審査	<p>○これまで積み重ねられてきたライフサイエンス分野の研究成果をデータベースとして整備することは、今後の研究開発に向けた基盤整備として必要不可欠である。</p> <p>○引き続き、こうした期待に応えるためには、他省のデータベースとの連携を積極的に進める必要がある。</p> <p>○そのためにも、総合科学技術会議で検討している我が国のライフサイエンス分野の統合データベースの検討に積極的に参加し、強力な連携のもと、将来的な我が国としての統合データベースの整備を実施する必要がある。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、優先して実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	<p>原案と同じ。(本庶佑議員)</p>	<p>資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切にすける健康長寿社会の実現に該当。既存研究の見直し・重点化を実施。</p>
優先	優先	農林水産生物ゲノム情報統合データベースの構築	農林水産省	645	700		健	<p>産業界におけるゲノム情報の活用問題を解決するためには、ゲノム情報統合データベースの構築を実施することが必要である。</p> <p>そこで本事業では、イネ、カウ、家畜等農林水産生物のゲノムや遺伝子の情報を統合したデータベースを整備し、大学や民間企業等の研究者に提供する。</p> <p>また、他生物のゲノム情報をもつデータベース機関であるGenBank、EMBL等とリンクし、高精度に遺伝子情報の類似性検索を行うことが出来るシステムを構築する。</p> <p>人件費:66 施設運営経費:574</p>	書類審査	書類審査	<p>○イネやカウのゲノム研究は、我が国が世界をリードできる分野であり、そのゲノム情報に関するデータベースもレベルが高く、作物や昆虫の研究分野の研究基盤として有用性が高い。</p> <p>○統合データベースシステムに遺伝子発現情報や表現型情報を追加するなど、昨年度の指摘事項に着実に対応している点が評価できる。</p> <p>○農林水産生物のデータベースの整備については、国民の関心が高く、安心・安全な食料の開発や確保にとって重要であることから、将来的な統合データベース化を踏まえ、優先して実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	<p>原案と同じ。(本庶佑議員)</p>	<p>活力ある農山漁村の再生や科学技術基本計画の戦略重点科学技術(ライフサイエンス分野)を推進する資源配分方針に沿って要求。また、22年度実施計画を見直したことに伴い21年度予算額から減額した。</p>
着実	着実	ナショナルバイオリソースプロジェクト	文部科学省	1,368	1,368		健	<p>バイオリソースは、基礎から応用まで質の高いライフサイエンス研究全体を支える極めて重要な基盤であり、独自の創薬、予防・治療法の開発や、生産性や品質の向上した農林水産物・食品の開発等に寄与する研究成果の創出に向け、必要不可欠である。</p> <p>そこで本事業では、実験動物や、各種細胞、各種生物の遺伝子材料等のバイオリソースのうち、国として戦略的に整備する必要があるものについて体系的に収集、保存し、提供するための体制の整備並びにバイオリソースの更なる品質向上のための開発を推進する。</p> <p>○バイオリソースの収集・保存・提供を行う拠点の整備:1,040 ○リソースの充実のための増殖・品質管理に関わる技術開発等:309 ○その他事務費等:19</p>	<p>○受益者負担の観点から、国際的な基準に則って利用者負担を増やすことも検討すべき。(本庶佑議員)</p>	<p>○バイオリソースのキープの重要なことは、譲をまない。</p> <p>○提供による実質収入額を増やすことは可能であろうか。</p> <p>○実用生物については、農林水産省など他省と連携すべきである。</p> <p>○本事業は、基盤技術、整備であり、科学技術に不可欠のものである。</p>	<p>○長期的かつ着実にバイオリソースを維持管理するためにも、サービスクを徴収するなど、自己収入を増加させる検討も進めるべきである。</p> <p>○実用的生物などについては、他省との連携も強化すべきである。</p> <p>○今後のライフサイエンス分野の研究開発を支える基盤整備として重要なプロジェクトであり、着実・効率的に実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	<p>○長期的かつ着実にバイオリソースを維持管理するためにも、適切な利用者負担を課すなど、自己収入を増加させる検討も進めるべきである。</p> <p>○今後のライフサイエンス分野の研究開発を支える基盤整備として重要なプロジェクトであり、着実・効率的に実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	<p>資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切にすける健康長寿社会の実現に該当。21年度と同額要求。</p>

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由(パブリックコメントの主な例)
	優先	バイオリソース事業	文科科学省 理研	1,578	1,590		健康	我が国のライフサイエンス研究の発展のためには、生物遺伝資源の適正かつ効率的な収集・保存・提供、及びそのための技術・研究開発が必要である。そこで本事業では、リソースの中核的機関として、その基盤構築を図るべく、実験動物、実験植物、細胞材料、遺伝子材料、微生物材料及び関連情報等、リソースの収集・保存・提供事業を実施するとともに、関連する技術開発、人材育成、国際協力等を行う。 ○基盤整備事業費：1,578	○受益者負担の観点から、国際的な基準に則して利用者負担を増やすことも検討すべき。(本底協議員)	○世界最大のバイオリソースバンクとして、品質管理、人材育成まで含めて、着実に取り組んでいることは高く評価できる。引き続き、安定的で高品質なバイオリソースバンクとしての運営管理が望まれる。 ○一方で、研究目的利用の成果は上がっているが、これぞどのように社会に還元するかが課題である。今後は、適切な産種の管理など、産業利用に向けた検討が必要である。 ○また、国際基準作り積極的に関与するなど、中長期的な事業戦略も検討すべきである。 ○この事業は、今後のライフサイエンス分野の研究開発を支える基盤整備として重要な事業であり、上記の指摘を踏まえた上で、優先して実施すべきである。(本底協議員)	○世界最大のバイオリソースバンクとして、品質管理、人材育成まで含めて、着実に取り組んでいることは高く評価できる。引き続き、安定的で高品質なバイオリソースバンクとしての運営管理が望まれる。 ○一方で、研究目的利用の成果は上がっているが、これぞどのように社会に還元するかが課題である。今後は、適切な利用者負担を減らすなど、自己収入を増加させる検討も進めるべきである。 ○また、国際基準作り積極的に関与するなど、中長期的な事業戦略も検討すべきである。 ○本事業に対するパブリックコメントの集計結果は、賛成55件(一部改善との意見は1件)、反対0件であった。 ○この事業は、今後のライフサイエンス分野の研究開発を支える基盤整備として重要な事業であり、上記の指摘を踏まえた上で、優先して実施すべきである。(本底協議員)	【パブリックコメントの主な例】 ・バイオリソースを整備することは生命科学分野の発展にとって必要不可欠のことであり、国家戦略としてバイオリソースをどの程度整備しているのかは、その国の生命科学分野の世界における優位性を決定するものであると考える。	
【基礎・基盤】													
	着実	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ [競争的資金]	文科科学省	5,600	5,800		健康	生命現象の統合的理解には、生命の基本単位である遺伝子、タンパク質、細胞の理解が重要であり、欧米及びアジア各国は、生命科学研究の基礎となるゲノム配列、ゲノム機能の研究に対して、国家プロジェクトとして積極的な支援を行っており、我が国においても、ライフサイエンス研究を推進するため、遺伝子発現制御、シグナル伝達、代謝制御など細胞機能のシステムを理解する研究については、引き続き重点的に実施することが必要である。 そこで本事業では、タンパク3000プロジェクト等で得られた成果や基盤を活用しつつ、学術研究や産業振興に重要なタンパク質をターゲットとし、その機能を解析し必要な技術開発と研究を行う。さらに、ゲノムネットワークプロジェクト等で得られた成果や基盤を活用しつつ、従来見えなかった大規模・多面的な遺伝子情報解析やリアルタイム細胞解析等の手法を駆使し、細胞・生命プログラム解読に挑む。 ○革新的細胞解析研究プログラム：901 ○ターゲットタンパク研究プログラム：4,592 ○その他事務費等：107	○セルイノベーションはポイントが不明。システムバイオロジーならソフトが必要。ターゲットタンパクはようやく成果が出ている。着実(本底協議員)	○ターゲットタンパクについては、ターゲットとして実用化につながった種別数あるいは課題数で評価すべき。 ○シグナル伝達及びターゲットタンパクの整備に集中して欲しい。さらに、この拠点を多くの研究分野に利用してもらう工夫が必要である。資金もそこへ集中すべきである。今後は、ターゲット解析技術がますます重要になるので、その点を強化して欲しい。 ○次世代シーケンサーは導入したが、それから得られる情報を如何に処理し、活用する研究グループ(ITの専門家)が弱いのではなかろうか。	○ライフサイエンス研究を推進するに当たり、生命現象の統合的理解のために、本事業を実施することは重要である。 ○革新的細胞解析研究については、これまでに整備されたシグナル伝達やデータ解析拠点を活用して、これまで先行実施した発生・分化やがんに加え免疫や神経等様々な細胞種全体の体系的機能研究を行うことが重要である。 ○ターゲットタンパク研究については、これまでに整備されたシグナル伝達やデータ解析拠点を活用して、これまで先行実施した発生・分化やがんに加え免疫や神経等様々な細胞種全体の体系的機能研究を行うことが重要である。しかしながら、拡充部分については、このプログラム推進についての役割を明確にし、優先順位をつけて実施すべきである。 ○また、事業におけるタンパク質解析研究と細胞解析研究の間で、情報の融合やフィードバックが明確でない部分があるため、1つの事業として相乗効果が現れるように進める必要がある。 ○また、事業の中で整備した拠点を、より多くの研究グループで利用できるようにすべきである。 ○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。(本底協議員)	○本プログラムは、現在の技術水準では構造解明が極めて難しく、企業等が手を出さずることが出来ない、重要な生命機能を担う。例えば、抗がん剤の開発につながるタンパク質をターゲットを絞って、その構造・機能解明を体系的に行う基礎的・基盤的プログラムである。 ○ターゲットタンパク研究については、これまでに実施したタンパク3000プロジェクトと異なり、生命現象の統合的理解のために重要なタンパク質の構造機能解明に焦点を絞り、成果が出始めている。今後は、一層成果を出すために、絞った課題を優先して実施すべきである。 ○革新的細胞解析研究については、これまでに整備されたシグナル伝達やデータ解析拠点を活用して、これまで先行実施した発生・分化やがんに加え免疫や神経等様々な細胞種全体の体系的機能研究を行うことが重要である。しかしながら、拡充部分については、このプログラム推進についての役割を明確にし、優先順位をつけて実施すべきである。 ○本事業におけるタンパク質解析研究と細胞解析研究の間で、情報の融合やフィードバックが明確でない部分があるため、1つの事業として相乗効果が現れるように進める必要がある。 ○また、事業の中で整備した拠点を、より多くの研究グループで利用できるようにすべきである。 ○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。(本底協議員)	資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に健康長寿社会の実現に該当。中間評価で厳し評価を行い、タンパク質を解析する技術基盤整備から個別のタンパク質機能解析・構造解析研究に重点化するとともに、がん化の本態の解明等を中心とした細胞解析研究にシフトする。
	着実	脳科学研究戦略推進プログラム [競争的資金]	文科科学省	2,400	2,300		健康	現代社会が直面する様々な課題の克服に向けて、脳科学に対する社会からの期待が高まっており、「社会に貢献する脳科学」の実現を目指し、脳科学研究を戦略的に推進する必要がある。(例アルツハイマー病など認知症とされる人、約170万人、うつ病等を含む分科費：約90万人、自殺者の数：毎年3万人以上など) このような状況を踏まえ、本事業では、「社会に貢献する脳科学」の実現を目指し、社会への応用を明確に見据えた脳科学研究を戦略的に推進する。重点的に推進する政策課題を特定し、その課題解決に向けて、研究開発拠点等を整備する。 ○うつ病や睡眠障害、認知症等の予防・治療法の研究(健康脳)：200 ○社会性障害(自閉症、統合失調症等)の診断・治療法を開発(社会脳)：596 ○脳の情報を計測し、脳機能をサポートすることで、身体機能を回復・補完する機械を開発(情報脳)：841 ○脳研究に役立つ実験動物の開発：715 ○その他事務費等：48	○出口を明確にする必要。科研費と区別。拠点を適切に要検討。広く公募すべき。(本底協議員)	○我が国の脳科学研究の基盤を作る重要な事業である。そのため、世界をリードする基礎研究をしっかり行っていく。そして、その成果を厚生労働省や経済産業省が行う事業に迅速かつ効果的に発信してほしい。 ○脳科学においてどちらかと言うと表に出していない、重要な基盤研究分野ノ応用分野の5領域にフォーカスしたプロジェクト課題。中でも脳川や社会脳はこれまで純基礎の脳科学者を社会的ニーズの高い分野へ誘導する意味で価値がある。成果が広く末端的研究者まで行き渡ることで、また各分野が有機的に交わる様により各セクターから情報発信、学術交流が行われることを望む。	○現代社会が抱える課題を解決するために、新たに心身の健康を支える脳機能や健康範囲を遊説するメカニズム解明のための研究を実施することは、重要である。 ○また、社会的行動を促させる脳基盤の神経・支援技術の開発、ブレイン・マシン・インターフェース(BMI)の開発、独創性の高いモデル動物の開発については、研究開発拠点の整備等を実施し、戦略的に研究開発を推進している。 ○実施に当たっては、新規で実施される領域については、厳密に実施する領域と有機的に連携させ、研究の情報交流が行われるように実施すべきである。 ○競争的資金としての透明性、公開性を高める必要がある。 ○社会的な期待も大きい研究領域であり、出口を明確に設定し、理研等との役割分担を明確にしつつ、着実・効率的に実施すべきである。(本底協議員)	原案と同じ。(本底協議員)	資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に健康長寿社会の実現に該当。既存の個別研究課題の見直し・重点化を実施した上で、新たに政策課題の解決に向けた研究開発拠点を整備を実施する。

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指捕内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指捕)	改善・見直し指捕内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指捕)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
着実	着実	脳科学総合研究事業	文部科学省 理研	3,573	3,937		健康	うつ病やアルツハイマー病をはじめとする精神・神経疾患等の問題を抜本的に解決するためには、脳の仕組みを総合的に解明することが必要である。そのため本事業では、我が国の脳科学を総合的に牽引する中核的研究機関として役割を果たすとともに、分子から神経回路を経て心に至る脳の仕組みを解読するといった科学の飛躍的進歩をもたらす研究を推進する。 ○研究費:3,573	書類審査	書類審査	○生きたままの脳内深部を総合的に可視化できるようにするための光技術の新たな開発などは、脳のメカニズム解明に必要な研究である。 ○今後も、脳科学総合研究センターとしての脳科学研究におけるミッションを明確にしつつ研究を推進することが必要であり、これまで以上に、先端技術を先導することが期待される。 ○その期待を果たすためには、全国の脳研究の拠点として開かれた運営を行うことが不可欠である。 ○しかしながら、脳研究は一般の広がりを見せる中で、そのセンターの出口目標を再検討し、明確にする必要がある。 ○上記の指捕を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	○脳の仕組みを総合的に解明することは、重要であり、研究成果も出始めている。 ○しかしながら、脳研究が一般の広がりを見せる中においては、本センターでの出口目標を明確にさせ、優先順位をつけて実施する必要がある。 ○全国の脳研究の拠点として、本事業への期待を果たすためには、外部研究者にも施設の利用が可能となるような仕組みが望まれる。 ○上記の指捕を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に にする健康長寿社会の実現に該当。既存研究の見直し・ 重点化を実施。
着実	着実	免疫・アレルギー科学総合研究事業	文部科学省 理研	1,141	1,238		健康	花粉症、アトピー、がん、リウマチ等の免疫・アレルギー疾患の問題を解決するためには、発症原因の究明や免疫メカニズムの解明が必要である。そこで本事業では、アレルギー疾患の原因究明と治療法開発、がんや感染症等の免疫メカニズムを基にした治療法の開発等、免疫システムの基礎的・総合的解明研究を推進する。 ○研究費:1,141	○若手PIのキャリアパスを明示すること。花粉症ワクチンのメカニズムはさらに検討する。(本底佑議員)	○アレルギーや自己免疫疾患等の重要疾患に対する新たな免疫療法の確立のため、免疫細胞の動的実態を計測する技術開発を通じ、免疫細胞機能制御の基盤を構築することは必要である。 ○本事業は、基礎的な研究としての成果を上げており、研究ネットワークの構築等の取組も進展している。 ○しかし、ミッションであるアレルギー治療に向けた研究体制の再構築が必要。また引き続き、企業にも成果が活かせるような体制を構築できるようにすることが期待される。 ○また、本事業の重要な視点である若手研究者育成のための人材のキャリアパスについても強化されることが期待される。 ○現時点で、システムバイオロジーを目標にすべきでは ○上記の指捕を踏まえた上で、限られた資源の中で、更なる戦略的な運営が行えるよう、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	○アレルギーや自己免疫疾患等の重要疾患に対する新たな免疫療法の確立のため、免疫細胞の動的実態を計測する技術開発を通じ、免疫細胞機能制御の基盤を構築することは必要である。 ○本事業は、基礎的な研究としての成果を上げており、研究ネットワークの構築等の取組も進展している。 ○しかし、現時点では、システムバイオロジーを目標とした研究体制の再構築が必要。 ○さらに、本事業の重要な視点である若手研究者育成のための人材のキャリアパスについても強化されることが期待される。 ○上記の指捕を踏まえた上で、限られた資源の中で、更なる戦略的な運営が行えるよう、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に にする健康長寿社会の実現に該当。既存研究の見直し・ 重点化を実施。	
着実	着実	発生・再生科学総合研究事業	文部科学省 理研	1,413	1,545		健康	再生医療を進展させるためには、生物の発生メカニズムの基礎的原理を追究し解明するとともに、その成果をふまえた幹細胞利用技術等の基盤構築が必要である。そこで本事業では、生命の発生メカニズムの基礎的原理を追究するとともに、器官の構築原理の解明、幹細胞の医学応用を目指した研究開発を実施する。 ○研究費:1,413	○着実(本底佑議員)	○基礎・基盤研究のセンターとして、組織・運営は成果も上がっている。全体の基礎研究の一定割合を削減計算の中で、投入金額を決めたい。 ○センターに委嘱した技術・ノウハウを研究者コミュニティと共有する仕組み作りを構築し、その情報発信に努めていってほしい。 ○また、iPS細胞研究の拠点として、他の拠点との連携交流に一般の資源を集中すべきである。 ○上記の指捕を踏まえた上で、社会還元を意識しながら、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	○センターとして、今後、社会に大きなインパクトが期待できる初期胚分化解析評価技術開発等、重点的に取り組む技術開発を絞り込み、開発を加速させることは重要である。 ○優れた成果を挙げており、今後は、センターに委嘱した技術・ノウハウを我が国の発生・再生科学分野の研究者コミュニティと共有する仕組み作りを構築し、その情報発信に努めていってほしい。 ○また、iPS細胞研究の拠点として、他の拠点との連携交流に一般の資源を集中すべきである。 ○上記の指捕を踏まえた上で、社会還元を意識しながら、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	原案と同じ。 (本底佑議員)	資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に にする健康長寿社会の実現に該当。既存研究の見直し・ 重点化を実施。
着実	着実	ライフサイエンス基盤研究領域事業のうち、オミックス基盤研究	文部科学省 理研	942	950		健康	医療応用に向けた再生医学研究や、生物多様性の理解につながる環境科学研究等には、細胞の動きを理解するための技術基盤が必要である。そこで本事業では、転写制御ネットワークの解析基盤の整備を担う。また転写制御における機能性RNAの研究を進め、長期的には解析範囲をタンパク翻訳や核膜情報伝達まで拡張し、分子ネットワークのより高度な解析システムを構築する。 ○研究費:942	書類審査	書類審査	○様々なオミックス研究の成果を統合的に活用することで、細胞内分子ネットワークを解明することは、理研独自の重要な研究である。 ○また、ゲノム、RNA、エピゲノム等の体系的な解明についても、ライフサイエンスの基盤研究として重要な課題である。 ○しかしながら、出口目標の再検討を要する。 ○本事業は、シーケンサー等を活用するための基盤整備に資するものであり、設置されている次世代シーケンサー等の解析がオールジャンプで活用される体制を整備し、また、ゲノムやRNA研究といった関連領域とも連携を図りつつ、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	○様々なオミックス研究の成果を統合的に活用することで、細胞内分子ネットワークを解明することは、理研独自の重要な研究である。 ○また、ゲノム、RNA、エピゲノム等の体系的な解明についても、ライフサイエンスの基盤研究として重要な課題である。 ○しかしながら、出口目標を明確にさせ、優先順位をつけて実施する必要がある。 ○本事業は、シーケンサー等を活用するための基盤整備に資するものであり、設置されている次世代シーケンサー等の解析がオールジャンプで活用される体制を整備し、また、ゲノムやRNA研究といった関連領域とも連携を図りつつ、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に にする健康長寿社会の実現に該当。既存研究の見直し・ 重点化を実施。

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由(パブリックコメントの主な例)
【よく生きる】													
着実	着実	オーダーメイド医療の実現プログラム	文部科学省	2,027	2,718		健	<p>これまでの医師の経験に基づいた診断・治療ではなく、科学的根拠に基づいた治療体系の確立が重要視されている。例えば、がんやHIVの治療薬について、効果や副作用の有無と関連する遺伝子があることなどが分かっており、このような遺伝子を特定することにより、投薬前の医療費の削減や副作用の回避に大きく貢献することが期待される。</p> <p>そこで本事業では、このような個人個人に最適な予防・治療を提供することを可能とする医療の実現に向け、「個人の遺伝情報」に応じた医療の実現プロジェクト(第一期)の成果である世界最大規模のバイオバンクに集められた約30万症例の血液サンプルや臨床情報、約30億にも及ぶSNPタイピングデータを活用し、疾患関連遺伝子研究を本格化する。</p> <p>○バイオバンクの運営: 232 ○疾患関連遺伝子研究: 1,753 ○ELSI※(倫理的・法的・社会的問題)に関する取組: 16 ○その他事務費等: 26</p>	○費用対効果の問題を十分に検討すること、ゲノムシーケンスの高速化、低価格化とともに計画の見直しも必要である。(本庶佑議員)	<p>○学術的意味は大変理解できるが、経済的指標においてオッズ比1～2の遺伝子を見つけ出すことが本当に社会的ニーズに答えているかが疑問。コスト/ベネフィット比を考えた種別疾患・特異的遺伝子へのフォーカシングが望まれる。</p> <p>○個別化医療の方向は理解できるが、それはCYPやトランスポートなどやターゲットなど一部のことで実用化されているにすぎず、SNP研究はすでにEpi GenomeとさらにDynamic Genomeに置き換えるべき概念になりつつある。データの公開は法整備レベルからできるようにしてほしい。</p>	<p>○個人個人に最適な予防・治療を提供することを可能とする医療の実現のために、疾患関連遺伝子研究を進めることは、重要である。</p> <p>○引き続き、バイオバンクに集められたデータについて、生命倫理等の課題に留意した上で、広く利用できる体制の整備を進めることが重要であり、原則、本事業で得られた成果は、すべての研究者に無条件で活用できるように実施すべきである。</p> <p>○シーケンス技術の進展により、大規模コホート研究の必要性が増しており、今後、このようなライフサイエンス研究の方向性に柔軟に対応していくことが必要。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	<p>○個人個人に最適な予防・治療を提供することを可能とする医療の実現のために、疾患関連遺伝子研究を進めることは、重要である。</p> <p>○シーケンス技術の進展により、大規模コホート研究の必要性が増しており、今後、このようなライフサイエンス研究の方向性に柔軟に対応していくことが必要。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に健康長寿社会の実現に該当。がん等に関する研究に重点化。
着実	着実	ゲノム医学研究事業	文部科学省 理研	845	841		健	<p>疾患のリスク診断、薬剤の効果や副作用の予測により、個人の遺伝情報に応じた医療を実現することは、患者さんのQOL(生活の質)向上、健康長寿社会の実現、医療費の効率的利用に繋がりが、また、アジア、アフリカ諸国と共同研究を行い、それらの国々の患者のためにも貢献するテーマであり重要である。</p> <p>そこで本事業では、生活習慣病等に対する創薬及びオーダーメイド医療の確立に資するため、ヒトの遺伝子多型と遺伝子機能の相関解析に関する関連遺伝子の探索や、基盤技術開発研究、統計解析・技術開発研究を推進する。</p> <p>○基盤技術開発: 230 ○統計解析・技術開発: 60 ○疾患関連遺伝子研究: 555</p>	○費用対効果の問題を十分に検討すること、ゲノムシーケンスの高速化、低価格化とともに計画の見直しも必要である。(本庶佑議員)	<p>○世界topが目前にあると思うので、情報公開の仕組みを十分考え、世界のrespectを受けながら、日本の重要な知財を守る方策も考えるべき。</p> <p>○データとノウハウを他の研究者・企業などいかにシェアするかのシステム作りが大切である。ぜひとも進めていただきたい。</p>	<p>○個人の遺伝情報と薬剤の効果や副作用との関連を解明するファーマコゲノミクス研究は、重要な研究である。</p> <p>○得られた研究成果については、知的財産を考慮に入れながら、情報発信の取組を進めるべきである。</p> <p>○また、他機関との連携体制を拡大し、本分野における牽引的立場による努めるべきである。</p> <p>○シーケンス技術の進展により、大規模コホート研究の一部を担う等の全体計画の再検討が必要。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	<p>○個人の遺伝情報と薬剤の効果や副作用との関連を解明するファーマコゲノミクス研究は、重要な研究である。</p> <p>○得られた研究成果については、引き続き、知的財産を考慮に入れながら、情報発信の取組を進めるべきである。</p> <p>○また、他機関との連携体制を拡大し、引き続き、本分野における牽引的立場を維持するべきである。</p> <p>○シーケンス技術の進展により、大規模コホート研究の必要性が増しており、今後、このようなライフサイエンス研究の方向性に柔軟に対応していくことが必要である。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に健康長寿社会の実現に該当する施策であり、積極的に研究開発を推進。
優先	優先	橋渡し研究支援推進プログラム [競争的資金]	文部科学省	2,400	2,400		健	<p>我が国は医療に大きな進展をもたらす可能性のある基礎研究成果を有しながらも、これらを実用化するための「橋渡し研究」の支援体制が十分に整備されていないために、このような基礎研究成果が、医療の現場に届いておらず、国民に成果が還元されていない。さらに、このことは、国内における医薬品・医療機器開発の長期化・高コスト化をもたらし、結果として民間企業における研究開発リスクの増大や、製品化の遅れを招いている。</p> <p>そこで本事業では、有望な基礎研究シーズを有している大学等を対象に、それらのシーズを着実に実用化させ、国民の医療に資することを旨とし、開発戦略や知財戦略の策定、試験物の製造などの橋渡し研究の支援を行う拠点を整備・強化するとともに、これら拠点から支援を受ける橋渡し研究に対し、研究費による支援を行う。特に、平成22年度は、拠点における人材確保・育成の強化及び拠点を活用した橋渡し研究に対する研究費の拡充を行う。</p> <p>○拠点整備維持: 1,707 ○橋渡し研究費: 650 ○その他事務費等: 43</p>	○重要な施策であり、引き続き積極的に支援すべき。重要な成果が上がっているので一層の拡充が必要。(本庶佑議員) ○ORCプロジェクトマネージャーなどの教育育成に重点を置いてほしい。(金澤一郎議員) ○当初要求から新規課題が削減されているが適切と判断される。(相澤益男議員) ○プログラムの効果を示すこと、期待できる成果をはっきり示す。(青木瑠子議員)	<p>○本事業は、開発された基礎研究シーズを臨床研究等につなげていくために橋渡し研究支援拠点を整備する。我が国が取り組まなくてはならない重要な事業である。</p> <p>○これまで、産官の数を越えて機能を強化し、拠点整備を進めてきた実績は、評価できる。</p> <p>○引き続き、拠点ごとにさらなる特色化、ネットワーク化及びオープンアクセス化を図るとともに、更に人材育成の強化を進めるべきである。</p> <p>○また、厚生労働省の事業等との連携を強化し、橋渡し研究から臨床研究への移行を効率的に進める必要がある。</p> <p>○上述の指摘を踏まえた上で、優れた基礎研究成果をいち早く国民に還元させるために、優先して実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	<p>原案と同じ。(本庶佑議員)</p>	資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に健康長寿社会の実現に該当。21年度と同額要求。拠点における人材確保・育成の強化及び拠点を活用した橋渡し研究に対する研究費の拡充を行う。	

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点進 達課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘自(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘自)	改善・見直し指摘自(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘自)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
着実	着実	分子イメージング研究	文部科学省 放医研	1,516	1,516		健	<p>分子イメージング技術の発展は、分子生物学等の基礎研究に多大な寄与が期待できる他、薬剤の用量測定、病態の解明、診断、創薬プロセスの革新など、医学への多様な応用が見込まれている。また、がんの悪性度、治療に対する感受性・抵抗性を勘案して治療計画を立てることが可能になり、重粒子線治療における効果の判定、予測にも大きく貢献する。</p> <p>そこで本事業では、人を傷つけることなく生きたままの身体の中の分子の挙動を可視化する技術である分子イメージングの中で、放医研が持つ装置開発やPET分子プローブ合成に関する世界最高水準のPET(陽電子放射断層撮像装置)基礎技術を基に、がんの早期診断、精神・神経疾患の発症前診断、各種治療の評価法を開発する。</p> <p>○分子イメージング研究:785 ○臨床応用の推進:81 ○その他(研究施設運営費):650</p>	○着実or加速(本底佑議員)	<p>○分子イメージングプロジェクトは基礎技術であり、継続して行うべき</p> <p>○臨床をベースに理研との連携を強めてもらいたい。</p> <p>○実用化の機速しをスムーズに早く進めてほしい。</p>	<p>○これまでに開発してきた新しいシーズに基づいて、疾患バイオマーカーや治療法の評価研究を行っていくためには、多様な疾患モデル動物を用いて研究を進めることは重要である。</p> <p>○今後は、実用化に向けた検討も進めるべきである。</p> <p>○引き続き、理研等の関係機関との役割分担を明確にしつつ、連携を強化していく必要がある。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本底佑議員)</p>	<p>資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に健康長寿社会の実現に該当するため、積極的に研究開発を推進。</p>
着実	着実	重粒子線がん治療研究 [一部、競争的資金]	文部科学省 放医研	5,578	5,330		健	<p>放射線治療は、外科手術や化学療法に比べ、副作用などの体への負担が少なく、術後の生活の質(QOL)が高い治療法である。特に、重粒子線を用いた本放射線治療は、これまでの放射線治療に比べ、がんの殺傷効果が高く、かつ、正常な細胞へのダメージを少なくできることに加え、他の治療法の選択肢がないがん患者にも、高い治療成績が得られている。</p> <p>そこで本事業では、生活の質(QOL)の維持が可能で治療効果が高く、その成果が国際的に注目されている重粒子線がん治療法の普及や治療成績のさらなる向上に向けて、治療の高度化、治療対象疾患の拡大、新たな照射法の開発、治療技術の高度化・標準化に関する研究を実施する。</p> <p>○重粒子線がん治療法の高度化に関する臨床研究:571 ○次世代照射システムの開発研究:1,034 ○放射線がん治療の高度化・標準化に関する研究:71 ○その他(病院運営費、重粒子がん治療装置運営費等):3,902</p>	書類審査	書類審査	<p>○重粒子線を用いるがん治療研究は、術後のQOLが他の治療に比べて高く、社会に要請されている重要な研究である。</p> <p>○また、次世代照射システムの研究開発は、患者負担の低減及び治療効率の向上を図るための基礎研究として重要である。</p> <p>○引き続き、研究成果の情報発信を強化することに努めるべきである。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本底佑議員)</p>	<p>資源配分方針「重点的に推進すべき課題」人の命を大切に健康長寿社会の実現に該当するため、積極的に研究開発を推進。</p>

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要策 策課題	重点進 達課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
着実	着実	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究 ①糖尿病疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(仮称) ②腎疾患対策研究事業 ③免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業 〔競争的資金〕	厚生労働省	3,670	3,628			生活習慣病を始め当該研究事業の対象患者数は多い。また、生活習慣病や慢性腎臓病は、透析や介護が必要になるなど日常生活に大きな影響を及ぼし、健康寿命も短縮している。免疫アレルギー疾患は、長期にわたり生活の質を低下させるため、国民の健康上重大な問題となっている。このため、多くの国民が健康的に暮らすために、当該研究事業の対象疾患の対策は重要である。 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究(仮称)については、生活習慣病において、広く分野横断的な科学的知見を得ることを目的とした研究を行う。 腎疾患対策研究については、診療のエビデンスの確立及び実施並びに病態の解明と治療法開発等を通じ、国民の生命や生活の質に支障を来す腎疾患に関する研究を行う。 免疫アレルギー疾患等予防・治療研究については、疾病の予防、診断、治療法に関する新規技術を開発することにも、臨床に係る科学的根拠を収集・分析する。 ①1課題あたりの直接研究費の額:5~35(若手育成型は、1課題あたり5程度) ・間接経費:直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費:1463.4 ②1課題あたりの直接研究費の額:5~10程度 ・間接経費:直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費:293 ③1課題あたりの直接研究費の額:10~40程度 (若手育成型は、1課題あたり5~15程度) ・間接経費:直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費:707	○着実 改善点多数 ・出口を明確にして評価しやすくする。 ・研究費が細分化しているものは、行政的なものに限る。(診断基準など) ・原価透明や治療については、まとまった額が必要。(本底佑議員)	○医療費の削減に効果があるかどうかの視点を評価してほしい。 ○医療費削減への具体策を明確にすべき。 ○出口のわからない事業である。(社会への貢献) ○非常に多岐にわたる個別研究からより、成果評価はなかなか難しい。 ○対策があいまいなので成果が生かされないことを危惧する。 ○資金をもう少しfocusを当てて配分すべきではないか。	○健康長寿社会の実現に向けて、予防法の確立や診断、治療法の開発などにより、生活習慣病等の疾病を克服することは、重要な課題である。 ○今年度の新規課題について、優先的・重点的に予算を配分する課題を設定することは評価できる。 ○研究を進めるに当たっては、社会への貢献など、出口を見ずして行うべきであり、評価体制の改善が必要である。 ○疾病予防による医療費削減への具体策を明確にすべきである。 ○競争的資金の運営に関しては、研究費交付時期の早期化、報告書提出時期の見直し、利益相反の扱い、間接経費の拡充等、制度改善の努力が認められる。評価者データベースの整備などの審査体制の充実、繰越制度の第一層の周知など、今後更なる改善に向けた取組が望まれる。 ○また、独立した配分機関への移行については、その試行を行い、現在は検討中であるが、早急に実施すべきである。 ○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	原案と同じ。 (本底佑議員)	総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」の「人の命を大切に」を踏まえて、生活習慣病、慢性腎臓病、免疫・アレルギー疾患の予防、診断、及び治療に関する新規課題を設定した。
着実	着実	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究 ④難治性疾患克服研究 〔競争的資金〕	厚生労働省	7,550	10,000			希少難治性疾患は、患者数が少なく、原因が不明かつ治療法が未確立であり、予後不良で極めて長期にわたり生活への支障をきたす疾患である。また、患者数が少ないため、民間資金や他の研究事業から研究資金を得ることが困難である。このような背景から、本事業により診断法・治療法を確立し、症状の改善や進行を阻止することが必要である。 そのため、原因が不明で、根本的な治療法が確立しておらず、かつ後遺症を残すおそれが少ない難治性疾患のうち、患者数が少なく研究の進みにくい疾患に対して、重点的・効率的に研究を行うことにより、進行の阻止、機能回復・再生を目指した画期的な診断・治療法の開発を行い、患者のQOL(生活の質)の向上を図る研究を推進する。 1課題あたりの直接研究費の額:15~50程度 ・間接経費:直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費:4,250程度	○別の研究費と人の重複が多い。着実～減速 (本底佑議員)	○難治性疾患は、企業も参入しにくく、大変重要な分野である。 ○難治性疾患は、製薬企業の参画が困難であることから、国家予算の投入を強く勧める。 ○難治性疾患に対する対応は、重要である。しかし、研究費を受け取っている施設が多く、研究費のばらまきの感がある。 ○国家プロジェクトで行わなければならないし、大きな成果をあげている。 ○対象疾患が増え、それの意義は認められるが、重複した内容の疾患もあり、班の整理が必要である。一方、重複の無い疾患については長い目で見て、研究活動の支援が必要である。 ○継続性が必要だと思われる。	○難治性疾患に関する診断・治療法等の研究推進については、製薬企業の参入が難しく、国が行わなければならない大変重要な分野である。 ○臨床調査研究分野の研究班と、横断的基盤研究分野における生体試料収集に関する研究班とが連携して生体試料の収集を行うことや、研究奨励分野においては、研究分野を設け、多くの若手研究者が参加できるようにするなど改善が見られる。 ○また、研究奨励分野では、フィージビリティとして採用した課題について中間評価を行って継続の可否を判断するなど改善が見られる。 ○重複した内容の疾患があり、研究班の整理が必要である。 ○競争的資金の運営に関しては、研究費交付時期の早期化、報告書提出時期の見直し、利益相反の扱い、間接経費の拡充等、制度改善の努力が認められる。評価者データベースの整備などの審査体制の充実、繰越制度の第一層の周知など、今後更なる改善に向けた取組が望まれる。 ○また、独立した配分機関への移行については、その試行を行い、現在は検討中であるが、早急に実施すべきである。 ○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)	原案と同じ。 (本底佑議員)	総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」において「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策を重点的に推進することとされているが、患者数が少なく研究の進みにくい疾患に対して、重点的・効率的に研究を行うことにより進行の阻止、機能回復・再生を目指した画期的な診断・治療法の開発を行い、患者のQOLの向上を図るといった本研究事業の目的から、これに該当するものとして継続要求している。

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
着実	着実	先端の基盤開発研究(創薬基盤推進研究) [競争的資金]	厚生労働省	4.251	3.957		一部健康	<p>医薬品の開発を推進するためには、基礎研究から非臨床応用までの研究を支援することが必要である。</p> <p>そこで本事業では、以下の研究を行う。</p> <p>遺伝子レベルの個体差を踏まえた診断技術、治療法(遺伝子診断技術、医薬品の有効性及び安全性の向上、遺伝子治療等)の実用化を図る「ヒトゲノムテラノーム研究」を行う。</p> <p>創薬シーズの探索、医薬品の評価の迅速化のための探索データ作成を目的とした「創薬バイオマーカー探索研究」を推進する。</p> <p>国立試験研究機関と民間研究機関等の研究者、研究資源等を融合し、画期的・独創的な医薬品等の創製のための技術を開発するため、「政策創薬総合研究」を行う。</p> <p>「創薬総合推進研究」において、新しいワクチンの投与方法の開発や、DNAワクチン等の新たな生産技術の開発、高度管理技術の開発を行う「次世代ワクチン開発研究」や、培養細胞や実験動物等の研究に活用する生物資源の整備を図る「生物資源・創薬モデル動物研究」に取り組む。</p> <p>1課題あたりの直接研究費の額: 5~100 ・間接経費: 直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費: 3.971</p>	<p>○着実に改善が見られた。(本底佑議員)</p>	<p>○世界最高水準のライフサイエンス基盤を構築し、また、ゲノム情報を活用した生体機能の解明により生活習慣病や難病などを克服し、健康寿命を延伸することは、重要な課題である。</p> <p>○ヒトゲノムテラノーム研究は、バイオマーカー探索研究に焦点を絞る予定で計画の見直しが行われており、改善が見られる。</p> <p>○次世代ワクチン開発研究は、主として、感染症以外のがん、認知症等に対するワクチンに関する研究を推進することで、感染症対策総合研究との関係が整理できており、改善が見られる。</p> <p>○政策創薬総合研究は、難病対策事業対象外の研究のうち、希少疾患やエイズ等に対する治療薬の開発について技術開発を行っており、難病対策事業との関係が整理できており、改善が見られる。</p> <p>○生物資源研究については、他省との連携を十分にとってほしい。</p> <p>○企業側のニーズを分析、収集し、プロジェクトの選定評価に活かしてほしい。</p> <p>○国家的にも重要な課題であり、わが国の創薬研究のあり方を根本的に考える時期だと思われる。</p> <p>○出口が明確に見える戦略を作ってほしい。</p>	<p>原案と同じ。(本底佑議員)</p>	<p>総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」のⅢ.重点的に推進すべき課題 ○革新的技術の推進に該当するものとして継続要求している。</p>	
着実	着実	先端の基盤開発研究(医療機器開発推進研究) ナ分野除く [競争的資金]	厚生労働省	3.172の内数	2.969の内数		健康一部	<p>開発リスクの高い医療機器や患者にとって高い治療効果が見込まれるが対象患者が少なく市場性が不透明である医療機器といった機器開発研究は、実用化に向けて企業が主導して取り組まれておらず、国としてその研究開発を支援する必要がある。</p> <p>そこで本事業では、超高齢化社会における医療・介護負担の軽減をもたらし、高齢者等の自立と充実した生活を可能とする革新的医療機器の開発を行う。</p> <p>また、我が国で行われる医工連携研究の質を向上させるために、医療機関・教育機関等の医工連携研究を支える基盤の整備を主に人材育成の観点から効果的に行う。</p> <p>1課題あたりの直接研究費の額: 30~50 (若手育成型は、1課題あたり5) ・間接経費: 直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費: 2.972</p>	<p>書類審査</p>	<p>書類審査</p>	<p>○開発リスクの高い医療機器や、対象患者が少なくても当該患者にとって高い効果が見込まれる医療機器などの開発は、臨床、研究者、産業界が共同研究体として連携して、開発を進めていく必要がある。</p> <p>○有効性・安全性の検証によって、企業が開発の是非を決める判断となるPOCまでを、目標として明確にしたことは評価できる。</p> <p>○競争的資金の運営に関しては、研究費交付時期の早期化、報告書提出時期の見直し、利益相反の扱い、間接経費の拡充等、制度改善の努力が認められる。評価者データベースの整備などの審査体制の充実、繰越制度の層の周知など、今後更なる改善に向けた取組が望まれる。</p> <p>○また、独立した配分機関への移行については、その試行を行い、現在は検討中であるが、早急に実施すべきである。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。(本底佑議員)</p>	<p>原案と同じ。(本底佑議員)</p>	<p>総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」のⅢ.重点的に推進すべき課題 ○人の命を大切に作る健康長寿社会の実現に該当するものとして継続要求している。</p>
着実	着実	長寿・障害総合研究(社会還元加速プロジェクト以外) [競争的資金]	厚生労働省	3.682の内数	3.288の内数			<p>高齢化が急激に進む中、高齢者の介護予防及び自立支援に向けた取組が増加する認知症患者への対応が急務である。また、障害者の現在のニーズを把握するとともに、最新の科学技術を応用し、障害者への支援方法の向上や、障害を経験する診断・治療技術の開発等と、継続的に実施していく必要がある。</p> <p>そこで本事業では、運動器疾患、認知症の診断、治療等、介護予防や認知症等に関する研究を実施し、効果的な介護予防プログラムの開発や認知症の早期発見、治療等の、介護予防や介護現場をささえるための技術開発等に関する研究を推進する。また、障害者のニーズに応じた効果的な支援方法や、障害の原因となる精神・神経・筋・感覚器疾患についての最新の診断・治療技術等に関する研究を推進する。</p> <p>1課題あたりの直接研究費の額: 3~50程度 (若手育成型は、1課題あたり3~5程度) ・間接経費: 直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費: 2.738</p>	<p>○加速すべき分野もあるが、多岐に渡る施策であるので、全体としては着実。(本底佑議員)</p>	<p>○他分野(ロボットスーツの開発など)と連携して計画を進めることにより、高齢者や障害者への直接的なアウトプットを出すことができるのではないかと必要。</p> <p>○高齢社会における重要な課題。この課題は単に医学的解決だけでなく、社会的なサポート体制を含めて考えることが重要である。</p> <p>○J-ANDIIについては、NEDOとの協力であり、重要研究と考えられる。</p> <p>○サルコペニアの実態調査、つづきガイドライン策定等急がれ、重要である。</p> <p>○現場の視点から具体的に重要なプロジェクトを進めていただきたい。</p>	<p>原案と同じ。(本底佑議員)</p>	<p>総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」において「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術政策を重点的に推進することとされているが、高齢者に特徴的な疾病・病態や、様々な障害の効果的な予防、診断、治療・支援技術等の研究開発を行うという本研究事業の目的から、これに該当するものとして継続要求している。</p>	

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点進 達課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等・競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等・競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
優先	優先	食品医薬品等リスク分析研究(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業) (社会還元加速プロジェクト外) [競争的資金]	厚生労働省	678の内 数	611の内数		健	再生医療も含めた医薬品・医療機器等は、臨床研究や臨床研究等を通じて実用化し、いち早く国民に提供されることが求められている。 また、医薬品等は有効効果とリスクを併せ持つものであり、市販後安全対策の充実強化は喫緊の課題であり、乱用薬物対策、血液製剤・ワクチンの安全性・品質向上対策等、科学的知見等が行政施策に直結する研究を推進させることが必要である。 そこで本事業では、医薬品・医療機器等の安全性、有効性及び品質の評価、血液製剤・ワクチンの安全性・品質向上対策、乱用薬物への対策等を政策的に実行するために必要な規制について、科学的合理性と社会的正当性に関する根拠をもって整備する。 1課題あたりの直接研究費の額：2～20(若手育成型は、1課題あたり3～4) ・間接経費：直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費：375	○増額を認めるべき。機器についての施策がない。競争的資金だけでなく、指定型も活用。(本底佑議員)	○これまでのレギュラトリーサイエンスからデータベースを基盤とした研究を今後強化する必要がある。 ○国際レベルでの協調も重要である。 ○若手の担い手にインセンティブを与えてほしい。 ○レギュラトリーサイエンスの重要性は(企業に)きないこともあり増していることは論をまたない。 ○研究にほとんど医師が関与していない。もっと若い人、医師が興味を持つよう、テーマなど考えるべきだろう。	○新しい医薬品や医療機器を、安全性を担保した上で迅速に開発・実用化していくためには、レギュラトリーサイエンスの推進が重要である。 ○これまでのレギュラトリーサイエンスに加えて、データベースを基盤とした研究を今後強化していく必要がある。 ○医療機器についての施策を充実させていく必要がある。 ○国際レベルでの協調が重要である。 ○若手育成型研究を新設し、より幅広い観点から研究を行い、人材の育成・確保を図るなどの改善がなされていることは評価できる。 ○医師の参加が進むための対策を講じるべきである。 ○競争的資金の運営に関しては、研究費交付時期の早期化、報告書提出時期の見直し、利益相反の扱い、間接経費の拡充等、制度改善の努力が認められる。評価者データベースの整備などの審査体制の充実、組織制度の一層の周知など、今後更なる改善に向けた取組が望まれる。 ○また、独立した配分機関への移行については、その試行を行い、現在は検討中であるが、早急に実施すべきである。 ○レギュラトリーサイエンスを連して、国民が医療において有効かつ安全な医薬品や医療機器を安心して使えるようにするための重要な事業であり、上記の指摘を踏まえた上で、優先して実施すべきである。(本底佑議員)	原案と同じ。 (本底佑議員)	総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」のⅢ.重点的に推進すべき課題 ○人の命を大切に健康長寿社会の実現に該当するものとして継続要求している。
着実	着実	保健医療分野における基礎研究推進事業 [競争的資金]	厚生労働省 NIBIO	6,502	8,162		健	保健医療分野において、生活習慣病の予防・治療技術の開発、老人性認知症の研究は、高齢社会を迎えた我が国の重要な課題であり、また、がん等の予後不良の疾患やエイズ等の感染症の克服は喫緊の課題である。これらの多くの課題に対して有効な対策を講じるためには、これらの課題の共通の基盤となる基礎研究の推進に力を注ぐ必要がある。 そこで本事業では、重要な疾患領域に対する画期的な医薬品・医療機器等の開発を目指した成果の実用化に向けた明確な計画を有する基礎的研究を広く公募採択を実施する。 実施体制：独立行政法人 医薬基盤研究所 1課題あたりの研究費の額(間接経費を含む)：50～300 (若手育成型は、1課題あたり10～20) ・間接経費：直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費：約4,000	○基本的に問題なし。評価軸に研究成果のライセンスアウトなどを導入すべき。(本底佑議員)	○疾患の基礎研究事業として重要な役割を果たしている。 ○優れた基礎研究を臨床に導入する際の資金補助システムは重要。 ○若手研究の年齢制限(37歳)は、他の競争的研究資金に比べて若い。近年の我が国の研究者の動向を考えると、引き上げを検討する必要がある。 ○基礎研究は重要であり、継続的な運営が必要である。但し、アウトプット(目標)をテーマ毎に明確にして評価し、入れ替えていく必要がある。	○国民の健康の保持増進に役立つ画期的な医薬品や、医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究は、疾患の基礎研究事業として重要な役割を果たしている。 ○若手研究の年齢制限(37歳)は、他の競争的研究資金に比べて若く、近年の我が国の研究者の動向を考えると、引き上げを検討する必要がある。 ○事業の評価指標として、論文数だけでなく、実用化に向けた課題ごとの目標を明確化し、その達成状況を確認するための対応が重要である。 ○競争的資金の運営に関しては、研究者であるPD・POの確保、審査員の選考、e-Radの活用、研究成果に関する広範につき改善が見られる。今後、配分部門と研究部門との明確な分離など、配分機関としての機能を一層強化し、より公正で透明な審査システムの確立を推進すべきである。 ○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。(本底佑議員)	原案と同じ。 (本底佑議員)	総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」のⅢ.重点的に推進すべき課題 ○人の命を大切に健康長寿社会の実現に該当するものとして継続要求している。 また、同方針では、「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策を重点的に推進することとされているが、画期的な医薬品・医療機器等の開発を目指すという本事業の目的から、これに該当するものと考えている。
着実	着実	第3次対がん総合戦略研究 [競争的資金]	厚生労働省	6,170	5,835			がんは国民の生命及び健康にとって重大な脅威であり、平成18年6月に成立した「がん対策基本法」において、「国及び地方公共団体は、がんの本態解明、革新的ながんの予防、診断及び治療に関する方法の開発その他のがんの罹患率及びがんによる死亡率の低下に資する事項についての研究を推進し、並びにその成果が活用されるよう必要な施策を講ずるものとする。」と定められており、がん対策を総合的に推進する必要がある。 そこで本事業では、がんが発生するメカニズムや、がんの予防、診断、治療、QOL(生活の質)向上に関する研究等を実施するものである。 1課題あたりの直接研究費の額：10～100 (若手育成型は、1課題あたり10～20) ・間接経費：直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費：3,450	書類審査	書類審査	○がんに関する研究は、戦略重点科学技術「標的治療等の革新的がん医療技術」として定められており、がんの罹患率や死亡率を減らすために、これに資する研究を推進することは、がんが死因の第1位となっている我が国において重要である。 ○基礎研究の成果を臨床に生かすトランスレーショナルリサーチを着実に進め、がんの標準的治療法の確立を目的とした多施設共同臨床研究については、症例数を増やしており、また、がん医療水準の均てん化を推進していくための研究も進んでおり、今後更なる研究の推進が必要である。 ○競争的資金の運営に関しては、研究費交付時期の早期化、報告書提出時期の見直し、利益相反の扱い、間接経費の拡充等、制度改善の努力が認められる。評価者データベースの整備などの審査体制の充実、組織制度の一層の周知など、今後更なる改善に向けた取組が望まれる。 ○また、独立した配分機関への移行については、その試行を行い、現在は検討中であるが、早急に実施すべきである。 ○上記の指摘を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。(本底佑議員)	原案と同じ。 (本底佑議員)	総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」において「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策を重点的に推進することとされているが、本研究事業の目的は「がん対策基本法」に基づくがん対策基本推進計画において「がんによる死亡者の減少、がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに最善生活の維持向上」を目指しており、これに該当するものとして継続要求している。

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求値	前年度予算額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘自内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘自内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
優先	優先	感染症対策総合研究 【競争的資金】	厚生労働省	6.920	6.227		一部外	<p>今般の新型インフルエンザ(A/H1N1)の発生をうけて、政府一丸となつての取組が強力に進められているところだが、今後、想定される第二波・第三波及び従来より懸念されている高病原性鳥インフルエンザ(H5N1)対応へ向けての準備の必要性から、これらに対する研究はますますその重要性を増している。</p> <p>また、放置すれば肝硬変、肝がんへと進行する、国内最大級の感染症であるウイルス性肝炎等における治療成績改善の成果を得るための研究の一層の推進、及び、エイズ対策においては多剤併用療法の普及による療養の長期化に伴い、薬剤耐性等、新たに生じた研究課題の推進、を行う必要がある。</p> <p>そこで本事業では、新型インフルエンザなど人類の脅威となっている感染症を克服するために感染症の予防・診断・治療の研究開発を実施する。また、肝炎等の予防・診断・治療の研究開発、治療を含む新規医薬品の開発等に関する臨床研究及び、エイズに関する基礎、臨床、社会医学、疫学等の研究を総合的に実施することで、国民を悩ます疾病を克服する。</p> <p>【新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1課題当たり10～50程度 (若手育成型:2～5) ・間接経費:直接研究費の額の30%を限度に交付 <p>【肝炎等克服緊急対策研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1課題当たりの直接研究費の額:10～100 (若手育成型は、1課題当たり、2～8) ・間接経費:直接研究費の額の30%を限度に交付 <p>【エイズ対策研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1課題当たりの研究費の額:20～50程度 (若手育成型は、1課題当たり、8～15) ・間接経費:直接研究費の額の30%を限度に交付 ・継続課題等の経費:1,425 	<p>○国民に分かりやすくするためには、特どこに増額の資源をあて、何を旨とするか明確にするべき。(その後、詳細な資料を提出させ、明らかになった。)(本庶佑議員)</p> <p>○最重要研究である。(金澤一郎議員)</p> <p>○新型インフルエンザ等新興感染症に対する国民の危機意識が高まっている中で、その研究推進の重要性は理解される。しかしながら、研究推進構想は何を重点に進め期待される成果は何か。国民に分かりやすい説明が必要である。(その後、詳細な資料を提出させ、明らかになった。)(稲澤益男議員)</p> <p>○増額のポイントが明確でない。(その後、詳細な資料を提出させ、明らかになった。)(今泉東洋子議員)</p> <p>○国民としては、科学的な対応(ワクチン製造、一部死亡例)がないのが努力不足にみえる。困難さを説明する必要がある。(青木玲子議員)</p>	<p>○ウイルス感染症対策研究は極めて重要。</p> <p>○インフルエンザ研究は社会的にも重大なものであり、加速しなければならぬ。</p> <p>○施策としての重要性は十分に認識できる。一方、感染症に関する最近の問題にいかに対応するかが不明確である。</p> <p>○臨床や社会的対応は継続的に進めべきことで、(限定的)プロジェクトではいけない。</p> <p>○製品化に向けての方向性が見えない。(特にエイズ、インフルエンザに関して)</p>	<p>○感染症の予防・診断・治療の研究開発は、人類の脅威となっている感染症を克服するために、重要な課題である。</p> <p>○感染症に関する最近の問題、特に、新型インフルエンザに関する研究に対して、迅速に対応できるように研究を進めることが重要である。</p> <p>○インフルエンザ、エイズに関して、これまでの成果の実用化に向けての方向性を明確化する必要がある。</p> <p>○国立感染症研究所において実施されている種々の感染症研究を適切に行政対応に活用するために、国立感染症研究所と行政ニーズや研究の方向性等について情報交換を図っている点が見られる。</p> <p>○肝炎等克服緊急対策研究は、公募段階で他のがん研究事業との重複排除の調整を行うこととしており、改善が見られる点が見られる。</p> <p>○感染症対策総合研究におけるワクチン開発は、感染症対策として重要なワクチンについて、その実用化のための研究を推進することとしており、改善が見られる点が見られる。</p> <p>○競争的資金の運営に関しては、研究費交付時期の早期化、報告書提出時期の見直し、利益相反の扱い、間接経費の拡充等、制度改善の努力が認められる。評価者データベースの整備などの審査体制の充実、課題制度の一層の周知など、今後更なる改善に向けた取組が望まれる。</p> <p>○また、独立した配分機関への移行については、その試行を行い、現在は検討中であるが、早急に実施すべきである。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、優先して実施すべきである。(本庶佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本庶佑議員)</p>	<p>総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」において「人の命を大切に」の課題解決に向けた科学技術施策を重点的に推進することとされているが、新型インフルエンザなど人類の脅威となっている感染症やエイズ・肝炎等の国民を悩ます疾病の克服を目的とする本研究事業は、これに該当するものとして継続要求している。</p>

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指捕内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指捕)	改善・見直し指捕内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指捕)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
優先	優先	臨床応用基盤研究(医療技 術実用化総合研究) 【競争的資金】	厚生労働省	6,088	6,182		健 一 部 革	<p>医薬品・医療機器の開発を推進するため、研究者による臨床研究・治験を支援することが必要である。</p> <p>そのため本事業では、以下の研究を行う。</p> <p>(臨床研究推進研究) 基礎研究成果を実際に臨床に適用し、その有効性・安全性の見極めや臨床応用に関する課題を洗い出す。また、倫理性及び科学性が十分に担保される質の高い臨床研究を実施し、根拠に基づく医療の推進を図ることを目標に、医療機関・教育機関等で実施される臨床研究そのものに対して研究資金を提供する。</p> <p>(治験推進研究) 治験環境の整備を行い、医療上必須かつ不採算の医薬品・医療機器に関して、医師主導の治験が適切に行えるようにして、患者に必要な医薬品・医療機器の提供を迅速に行う。</p> <p>(臨床研究基盤整備推進研究) 我が国で行われる臨床研究の質の向上を目標に、医療機関・教育機関等の臨床研究を支える基盤の整備を主に人材育成の観点から効果的に行う。</p> <p>(臨床疫学研究基盤整備研究) 臨床疫学基礎構築から、根拠に基づく臨床研究・創薬の促進を目指す。</p> <p>(臨床研究支援複合体研究) 臨床研究・治験を円滑に実施するため、研究の実施方針の策定、医師・統計家等の人材の配置、中核・拠点ネットワークの管理、データベースの構築等に係る支援複合体を形成する。</p> <p>1 課題あたりの直接研究費の額:5~100 ・間接経費:直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費:5.173</p>	<p>○新薬開発に向けて極めて重要な施策である。この研究の中身の相互の相乗効果をもっと見えるように示すこと。昨年度よりの増額が適切。(本庶佑議員)</p> <p>○実際の研究成果が期待できる。(金澤一郎議員)</p> <p>○当初要求額の削減に基づき、研究内容をどう修正したのか明瞭でない。二つのプログラムを統合し、組替えた効果が明示されていない。(相澤益男議員)</p> <p>○横渡しと治験・臨床の一連化により、相互の流れをスムーズに可能にする工夫がある。(今泉東洋子議員)</p>	<p>(臨床研究推進研究) ○文部科学省、経済産業省との連携をもっと強く進めてほしい。 ○実用化のためには重要である。 (治験推進研究) ○医師主導治験の実施推進は重要である。 ○医師主導治験は評価できる。成果が出ていく。(6品目の承認) ○横渡し研究等の成果とシームレスにつながるよう工夫すべき。 (臨床研究基盤整備推進研究) ○臨床治験を通して、臨床研究基盤の整備はかなり進んだのではないかと。 ○臨床研究推進のための人材育成をする場合、研究者に対するキャリアパスを推進する必要がある。 ○横渡し研究との連携を強化してほしい。 ○厚生労働省系の病院を拠点化するのも悪くはないが、文部科学省の拠点を支援して、臨床治験に早期につながる仕組みを作るほうがむしろ重要ではないか。 (臨床疫学研究基盤整備研究) ○これはフューチャリティスタディとして大規模なコホート構築の一環とする。と。 ○統合データベースとの整合性。 (臨床研究支援複合体研究) ○IRB支援を行う。 ○文部科学省との連携強化が必要。人材育成としても文部科学省との連携が重要。 ○中核センターを明確にして、もっと充実すべき。</p>	<p>○本事業は、医薬品・医療機器の開発を推進するため、研究者による臨床研究・治験を支援するものであり、我が国が取り組まなくてはならない重要な事業である。 ○文部科学省や経済産業省の事業との連携を強化すべきである。 ○これまでに6品目が薬事法上の承認を取得するなど、成果を挙げている点の評価ができる。 ○臨床研究基盤の整備が進んでいることが評価できる。 ○データベースの統合化を視野に入れて事業を進める必要がある。 ○臨床研究の推進のためには、支援人材の育成やプロトコル作成などを支援する拠点を整備することは有意義である。 ○競争的資金の運営に関しては、研究費交付時期の早期化、報告書提出時期の見直し、利益相反の扱い、間接経費の拡充等、制度改善の努力が認められる。評価者データベースの整備などの審査体制の充実、組織制度の一元の周知など、今後更なる改善に向けた取組が望まれる。 ○また、独立した配分機関への移行については、その試行を行い、現在は検討中であるが、早急に実施すべきである。 ○国民へ画期的治療薬、医療機器・医療技術を迅速に提供するために、重要な施策であり、上記の指捕を踏まえた上で、優先して実施すべきである。 (本庶佑議員)</p>	<p>総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」のⅢ.重点的に推進すべき課題 ○人の命を大切に健康長寿社会の実現 ○革新的技術の推進 に該当するものとして継続要求している。</p>	
着実	着実	糖鎖機能活用技術開発	経済産業省	730	950		健	<p>様々な生命現象に関与している糖鎖の機能を医療分野で活用するためには、解析の難しい生体内での糖鎖機能を解明することが必要である。このため、臨床研究機関を含めた産学官が一体となって研究体制を早急に構築するとともに、微量な糖鎖を検出する技術等の基盤技術を確立する必要がある。</p> <p>そこで本事業では、我が国が強みを持つ糖鎖分野において、がんや感染症など様々な疾病に関与する糖鎖の機能を解析する基盤技術を確立し、これにより我が国の優位性を維持するとともに、疾患を判断する指標の創製など糖鎖の産業利用を促進する。</p> <p>NEDO運営費交付金の内数 【基本的な積算】 事業費：715.4 研究開発管理費：14.6</p>	書類審査	書類審査	<p>○事業は着実に進捗しており、成果も挙がっている。 ○中間評価において、「医学・生物学と化学・理工学アプローチを行う2つのグループの関連性がやや明らかでなく、さらに情報交換を頻繁にして、より良いプロジェクトになるように努力されたい。」との指捕があることから、両グループの連携を密にし、より成果を挙げていることが求められる。 ○最終年度に向けて、産業化のために企業的な視点から、事業の評価を行い、実用化に向けた取組をさらに進めるべきである。 ○上記の指捕を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。 (本庶佑議員)</p>	<p>健康長寿社会の実現という資源配分方針を受けて、継続要求した。 平成21年度までの成果を踏まえ、研究開発項目の見直しを行い、人件費及び消耗品を中心に2.2億円減額して要求する。</p>	

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点進 達課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
優先	優先	基礎研究から臨床研究への 横断し促進技術開発	経済産業省	2,550	3,300		健 社	<p>新たな医療技術の開発のためには、 進展著しい医療分野の多様な研究成果 の迅速な実用化に向け、民間企業と大 学病院などの臨床研究機関が一体と なって、臨床への橋渡し研究や臨床研 究を行うことが重要である。しかし、取 組みや基盤等が十分整備されていない ため、研究体制を早急に構築するとと も、必要な環境整備を行っていく必要 がある。</p> <p>そこで本事業では、がん、糖尿病、認 知症等の成人性疾患等に関する新たな 医療技術の開発を行うことで、患者の QOL(生活の質)向上や産業基盤を構 築するため、大学や研究機関で行われ た基礎研究の成果を迅速に実用化につ ながるための橋渡し研究を、ベンチャー を含む産業界を中心に実施する。</p> <p>NEDO運営費交付金の内訳 【基本的な積算】 事業費：2,499 研究開発管理費：51</p>	<p>○企業とのマッチングファンド方式でやっている 治験移行までという明確な指標がある。引き続き 充実しよう。(本座佑議員)</p> <p>○本当の意味でのcompetitiveな環境での研究 推進でないことが、やはり問題と思う。(金澤一 郎議員)</p> <p>○精選し研究の仕組みが効果し始めたところと あり、着実に進めるべきである。(相澤益男議員)</p> <p>○05年計画の中間点であるが、成果が出ており、 出口が見えている。(今泉東洋子議員)</p> <p>○日本が後発である(アルツハイマー)分野で catch-upを効果的に促進している。企業も多く参 加していて、期待されている。(青木玲子議員)</p>	<p>○基礎研究の成果をニーズに合わせて 実用化する上で、ベンチャー企業等 と連携して技術開発を行うことは重要 である。</p> <p>○文部科学省と合同で公募を実施す るなど、連携が進んでいる点が評価で きる。今後は厚生労働省との連携を進 めることが望まれる。</p> <p>○リスクの高い研究開発に向けてベン チャー企業等との連携を強化するな ど、他省の事業との役割分担を明確に すべきである。</p>	<p>○本事業は、大学や研究機関で行われた基礎研究の成 果を迅速に実用化につなげるための橋渡し研究を、ベン チャーを含む産業界を中心に実施する。我が国が取り組 まなくてはならない重要な事業である。</p> <p>○基礎研究の成果をニーズに合わせて実用化するため、 技術開発において、ベンチャー企業等との連携をさらに 進めるべきである。</p> <p>○既に進んでいる文部科学省との連携に加え、厚生労働 省との連携を進める一方、他省の事業との役割分担につ いて明確にすることが必要である。</p> <p>○上記の指摘を踏まえた上で、優先して実施すべきであ る。(本座佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本座佑議員)</p>	<p>健康長寿社会の実現及び社会還元を推進するという資 源配分方針を受けて継続要求した。 継続事業について、研究開発項目の見直しを行った結 果、人件費及び消耗品を中心に7.5億円の減額。</p>
優先	優先	ゲノム創薬加速化支援バイ オ基盤技術開発	経済産業省	1,570	2,800		健	<p>創薬における研究開発費が500億円 を超え増加の一途を辿る一方、新薬 開発件数は、低下するという世界的傾 向の中、製品化の効率を上げ、研究開 発リスクを低減させることが喫緊の課題 となっている。このため、ゲノム情報を 活用した効率的な創薬手法の確立が必 要である。</p> <p>そこで本事業では、ゲノム情報を 効果の高い薬剤を設計する手法を産業 基盤技術として開発するため、国内の 優れた技術を紹介し、ゲノム情報から疾 病の原因となるタンパク質を解析する手 法や、その解析結果を活用した薬効を 示す化合物を探索する手法の開発を実 施する。</p> <p>NEDO運営費交付金の内訳 【基本的な積算】 事業費：1,539 研究開発管理費：31</p>	<p>○基礎をしっかりと産学連携の仕組みが構築 されており、積極的に推進すべき。(本座佑議 員)</p> <p>○個々の研究は優れている。(金澤一郎議員)</p> <p>○電子線等、NMR等、計算科学の3本柱を基盤 技術として、一体的に創薬開発するシステムで あり、世界にも例のない強みとなることが 期待される。(相澤益男議員)</p> <p>○優れた要素技術およびこの構造解析システム を具体的な成果(創薬)に結びつけるように重点 化して推進すべきである。(奥村直樹議員)</p> <p>○要素技術は十分に完成しているように見え る。研究課題の設定が、このプロセスが成功 かどうかのポイントである。(グループからの 提案又は企業からの持込み)(今泉東洋子議員)</p> <p>○多産業(日本の基幹産業を含む)を巻き込 んだ最先端技術の開発を大いに評価する。化合物 ライブラリーの活用方法も独創的。(青木玲子議 員)</p>	<p>○タンパク質相互作用の解析やタン パク質の構造解析は、ゲノム情報を活 用した創薬に不可欠であり、重要な基 礎である。</p> <p>○一層、標的を明確にして、関係省や 民間企業との一層の連携を強化する ことに努めるべきである。</p> <p>○成果を民間企業等が利活用できる よう、公表を急ぐべきである。</p>	<p>○創薬には、ゲノム情報だけでなくタンパク質の解析も必 須であり、この事業は非常に重要である。</p> <p>○産学の連携が、円滑に進んでおり、これを継続し、優 れた各要素技術に具体的な成果につなげるように標的を絞 り、戦略的に進めていくべきである。</p> <p>○本事業は、重要な施策であり、上記の指摘を踏まえた 上で、引き続き、産学連携を進めながら、優先して実施す べきである。(本座佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本座佑議員)</p>	<p>健康長寿社会の実現という資源配分方針を受けて継続 要求した。 中間評価での指摘事項を踏まえた共同研究の中止や、 喫緊に実施することが必要不可欠な課題である研究のみ を平成22年度中に実施することとしたため、12.3億円を 減額して要求する。</p>
優先	優先	幹細胞産業応用促進基盤技 術開発	経済産業省	900	1,000		健 革	<p>iPS細胞等幹細胞を産業で活用するた めには、iPS細胞の作製効率の向上 や、iPS細胞の品質管理方法の確立、 細胞の性質の評価、ガン化の可能性の 克服など、必要な環境整備を行って いく必要がある。</p> <p>そこで本事業では、病気の原因解明 や、有効で安全な医薬品の開発、再生 医療等への応用が期待されるiPS細胞 等幹細胞の産業応用を推進するため、 産業応用に不可欠な基盤技術の開発 や、iPS細胞に関連した産業応用例 創出の促進を行う。</p> <p>NEDO運営費交付金の内訳 【基本的な積算】 事業費：882 研究開発管理費：18</p>	<p>○創薬スクリーニングに重点化は有効。但し、① 安全かつ効率的なiPS細胞作製のための基盤技 術の開発、②iPS細胞等幹細胞の選別・評価・製 造技術の開発、は文部科学省とかなり重複。 (本座佑議員)</p> <p>○iPS研究で最も大切な課題解決のために欠か せない研究である。(金澤一郎議員)</p> <p>○3者間の関係を密にする必要あり。課題設定 は十分である。(今泉東洋子議員)</p>	<p>○iPS細胞等幹細胞を用い、人に投与 する前に評価できる体系を登録する創 薬スクリーニングシステムの開発は、 創薬分野に画期的な効果をもたらすも のであり、重要な施策である。</p> <p>○今後、さらに関係省との連携を強 化することに努めるべきである。</p>	<p>○iPS細胞等幹細胞は、将来、創薬分野に 画期的な効果をもたらすことが期待される重要な施策に ある。</p> <p>○厚生労働省、文部科学省等、関係省と役割分担しつ つ、連携を強化して事業を進めるべきである。</p> <p>○本事業は、我が国発の優れた基礎研究の成果を実用 化させる上で、重要な研究であり、優先して実施すべき である。(本座佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本座佑議員)</p>	<p>健康長寿社会の実現及び革新的技術を推進するという資 源配分方針を受けて継続要求した。 喫緊に実施することが必要不可欠な課題である研究のみ を平成22年度中に実施することとし、比較的中長期の実 施が必要な課題については平成23年度以降に先延ばし にて実施することとしたため、人件費や機械装置費を中 心に1億円の減額となった。</p>

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点進 達課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘自内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘自)	改善・見直し指摘自内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘自)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
【よりよく食べる・よりよく生きる】													
着実	着実	食品医薬品等リスク分析研究(食品の安心・安全確保推進研究) [競争的資金]	厚生労働省	1,684	1,531			<p>食料・食品の安全と消費者の信頼を確保するためには、食品供給経路(フードチェーン)全般について、リスク分析に基づく食料・食品の安全確保を実現することが必要である。</p> <p>そこで本事業では、BSE対策、食中毒対策、リスクコミュニケーション、次世代食品の安全性確保、食品防衛対策、食品中の化合物の安全性確認等についての研究を行う。</p> <p>1課題あたりの直接研究費の額:20~30 (若手育成型は、1課題あたり5~10) ・間接経費:直接研究費の額の30%を限度に交付 その他継続課題等の経費:1,076</p>	書類審査	書類審査	<p>○国民の食の安全に関する関心は、きわめて高いものとされており、国民との信頼関係を築き、食品安全行政を推進するために、科学的根拠とそれを基にした規制行政や国民へのリスクコミュニケーションについて、研究を含めて推進していくことは重要なことである。</p> <p>○引き続き、リスクコミュニケーションのための人材育成や遺伝子組換え食品や機能性食品等に関するリスクコミュニケーション等に係る研究を推進することが望まれる。</p> <p>○競争的資金の運営に関しては、研究費交付時期の早期化、報告書提出時期の見直し、利益相反の扱い、間接経費の拡充等、制度改善の努力が認められる。評価者アンケートベースの整備などの審査体制の充実、締結制度の一層の周知など、今後更なる改善に向けた取組が望まれる。</p> <p>○また、独立した配分機関への移行については、その試行を行い、現在は検討中であるが、早急を実施すべきである。</p> <p>○上記の指摘自を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本底佑議員)</p>	<p>総合科学技術会議において決定された「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」において「人の命を大切に、課題解決に向けた科学技術施策を重点的に推進することとされているが、食の安全を確保し国民の健康の保護の向上を図ることを目的とする本研究事業は、これに該当するものとして継続要求している。</p>
着実	着実	鳥インフルエンザ、BSE等の効率的なリスク管理技術の開発	農林水産省	637	691			<p>畜産農家の経済損失の低減、家畜から人への感染リスクを減少させるためには、効率的な検査・診断技術を開発することが必要である。</p> <p>そこで本事業では、安全で高品質な食料を供給し、鳥インフルエンザ等、人類の脅威となっている感染症を克服するため、</p> <p>①鳥インフルエンザウイルスの侵入経路の解明とそれに基づく伝播阻止技術の開発、ウイルス検査の迅速化技術の開発、万が一の場合に備えた家きん用ワクチンに関する研究、糞糞・増殖機種の解明を行い、鳥インフルエンザ対策技術を高度化させる。</p> <p>②糞糞・フロンタパク質の性状解明、高感度検査法の開発その他、肉骨粉等の低コスト不活化処理のための技術開発を行い、BSE対策技術を高度化させる。</p> <p>③国内での新興・再興が懸念される人獣共通感染症の制圧のため、国内発生時の緊急的な病性鑑定技術や防疫技術等を開発する。</p> <p>人件費(資金含む):129 調査等旅費:17 試験研究費:491</p>	書類審査	書類審査	<p>○平成21年4月以降の新型インフルエンザの世界的流行もあり、鳥インフルエンザ対策は我が国のみならず世界的にも重要な課題となっている。また、BSEについても、引き続き対応が求められている。</p> <p>○平成21年2月の高病原性鳥インフルエンザの発生という社会情勢の変化に対応して、鳥インフルエンザウイルスの検出技術の開発と普及に向けた準備を前倒して実施していることは評価できる。</p> <p>○鳥インフルエンザやBSE対策研究は、我が国のみならず世界的にも必要度の高い課題であり、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本底佑議員)</p>	<p>活力ある農山漁村の再生や科学技術基本計画の戦略重点科学技術(ライフサイエンス分野)を推進する資源配分方針に沿って要求。 また、22年度に実施する研究計画を見直したことに伴い21年度予算額から減額して要求。</p>
着実	着実	新農業展開ゲノムプロジェクト	農林水産省	3,656	3,965		一部外 革	<p>現在世界が直面している、食料、環境、エネルギー問題の解決には、食料の増産や栽培環境不適地への作付け、エタノール転換効率の良い作物等が必要である。</p> <p>また、主要農作物の遺伝子機能の解明及び知財化は、世界的に熾烈な先陣争いが繰り広げられている。これらの課題を解決するためには、遺伝子の機能を解明し画期的な作物を開発する必要がある。</p> <p>そこで本事業では、食料・環境・エネルギー問題の解決に資するため、有用遺伝子の単離・同定、産物・産地固有の位置の特定、遺伝子の機能の解明等を集中的に実施する。</p> <p>人件費(資金含む):1,139 調査等旅費:66 試験研究費:2,451</p>	○遺伝子組換え技術を活用することにより、世界的な食料、環境、エネルギー問題の解決に貢献する重要な事業であり、着実に推進すべき。 (本底佑議員)	<p>○我が国の植物研究のプレゼンスを国際的に示す上で重要な事業である。そのため、研究成果を国際連携に活用していく仕組みを作ってほしい。それにより、輸入食料を安定して確保するうえで間接的貢献が期待される。</p> <p>○世界的に食料・エネルギー問題が切迫している中で、加速すべき研究である。また、国民理解を得るうえで、GMOの一般栽培を想定した研究も重要である。</p> <p>○知的財産権の獲得による国力アップを期待する。国際的優位性の確保も期待する。</p> <p>○実用化・製品化までの道の明確化への努力はいかにしているのか。</p> <p>○知財戦略をもっと明確化すべき！新たな企業化を行うべきではないか？</p>	<p>○遺伝子組換え技術を活用することにより、世界的な食料、環境、エネルギー問題の解決に貢献していく重要な事業である。</p> <p>○いもち病抵抗性遺伝子の研究など着実に成果が上げられていることが評価できる。</p> <p>○得られた研究成果について知財戦略を明確化するべきである。</p> <p>○国際的優位性を確保する一方、研究成果を国際連携に活用することで、我が国の植物研究のプレゼンスを国際的に示すことが重要である。</p> <p>○遺伝子組換え技術についての国民理解を得る上で、遺伝子組換え作物の実用化に向けて、生物多様性への影響を軽減するための研究などを進めるべきである。</p> <p>○上記の指摘自を踏まえた上で、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本底佑議員)</p>	<p>革新的技術や活力ある農山漁村の再生を推進する資源配分方針に沿って要求。 また、22年度に実施する研究計画を見直したことに伴い21年度予算額から減額して要求。</p>

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求値	前年度予算額	最重要政策課題	重点進捗課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
着実	着実	指定試験事業	農林水産省	924	924			<p>消費者や実需者ニーズの高い安全で高品質な農林水産物・食品を生産・供給するための技術を開発することは、食料自給率を向上させるために必要である。</p> <p>そこで本事業では、我が国の食料の安定供給に資するため、主要作物の優良品種の育成や環境と調和のとれた農業の推進にかかわる基本的技術、重要な病虫害対策技術の開発等は、国の責務として独立行政法人で実施している。指定試験事業は、このうち、立地等の理由から独立行政法人が行い得ないものについて、地域の適切な研究機関等に委託して実施する。</p> <p>・品種改良試験:804 ・重要課題対応試験:120</p>	書類審査	書類審査	<p>○研究課題の毎年度点検が定着し、予算の重点化や研究内容の修正などが図られている。</p> <p>○主要作物の優良品種育成などにおいて、多くの成果が得られており、今後も着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本底佑議員)</p>	<p>活力ある農山漁村の再生や科学技術基本計画の戦略重点科学技術(ライフサイエンス分野)を推進する資源配分方針に沿って要求。</p>
着実	着実	イノベーション創出基礎的研究推進事業 [競争的資金]	農林水産省	6,469	6,800			<p>農林水産業・食品産業における課題の解決や新産業の創出のためには、これらの分野に係る技術シーズを創出するための基礎的な研究が必要である。</p> <p>そこで本事業では、農林水産業・食品産業等におけるイノベーションにつながる革新的な技術シーズを開発するための基礎研究、及び、開発された技術シーズを実用化に向けて発展させるための研究開発を提案公募方式により推進する。</p> <p>【技術シーズ開発型】 ①一般枠 1課題当たりの金額:70 うち間接経費:16 ②若手育成枠 1課題当たりの金額:30 うち間接経費:7 【発展型】 ③一般枠 1課題当たりの金額:60 うち間接経費:13 ④ベンチャー育成枠・フェーズⅠ 1課題当たりの金額:5 ⑤ベンチャー育成枠・フェーズⅡ 1課題当たりの金額:29 うち間接経費:6</p>	<p>○着実、ここでも安全性の研究をやっている。具体的成果が見えない段階で増額を支持する材料は採択率が低いことのみ。(本底佑議員)</p>	<p>○農林水産省として集中的に実施しているイネ研究以外の研究分野を補完する事業として重要である。その意味で研究分野の設定法を明確にする必要がある。</p> <p>○国際共同研究の実施は我が国のプレゼンスを示す上で重要であり、一層進めてほしい。</p> <p>○海外との共同研究の増加はよい。技術シーズ開発型(目的基礎)と発展型の内容の切り分けが少し不明瞭。積み上げ額の意味もわからない。今までの既得権的な進め方があるように思える。目的プロジェクトとしての評価をちゃんとやるべき。本来の基礎研究は重要であり応用とちゃんと区別すべき。</p>	<p>○研究者の独創的な発想をイノベーション創出につなげていくことは重要な課題であり、農業・食品分野における競争的資金として、要質の高い事業である。</p> <p>○質の高い選考・審査委員を公平に選定するため、候補者の選定を外部に委託するという改善点は評価でき、着実に実施することが求められる。また、選考・審査委員に産業界の参加を進めるなどして、産業界や社会のニーズの把握に努めるべきである。</p> <p>○基礎研究の段階から知財管理の体制を整える必要がある。</p> <p>○課題の採択に当たって研究領域の焦点を絞ることについて、一定の改善が認められる。</p> <p>○「技術シーズ開発型」に比べて課題あたりの研究費を抑えて多くの課題を採択するなど、採択率を上げる努力をすべきである。</p> <p>○我が国のプレゼンスを示す上で、国際共同研究の実施は重要であり、一層進めることが求められる。</p> <p>○競争的資金の運用に関しては、より質の高い審査員を確保し、公正で透明性の高い審査体制を確立するため、審査員候補者の選定を外部に委託する方向で検討中であり、審査員選考の仕組みの整備についてさらなる充実が期待される。</p> <p>○また、研究費交付時期を早期化するための多面的な取り組みが求められる。</p> <p>○上記の指摘を踏まえ、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本底佑議員)</p>	<p>活力ある農山漁村の再生や基礎研究に対して、一貫して重要な位置づけを与えて長期的な戦略に基づき推進していくこととしている資源配分方針に沿って要求。</p>
着実	着実	植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発	経済産業省	1,040	1,040			<p>現在、実施されている動物細胞や微生物等による医薬品原料等の生産には、ウイルス等による感染のおそれや高コストといった課題がある。一方、遺伝子組換え植物を用いた生産は、ウイルス等による汚染の恐れがなく安全性の向上や、生産コストの低下などの大きな可能性を有している。</p> <p>そこで本事業では、植物機能を活用し、工業原料、医療用原材料、試薬等の有用物質を高効率に高生産させる組換え植物の開発及び、閉鎖系型植物生産施設に適した植物体の創製と、その有用物質生産技術を確立する。</p> <p>事業費:994 一般管理費:47</p>	書類審査	書類審査	<p>○植物において、遺伝子組換え技術を用いて、機能を保持した有用物質を生産することに成功するなど、当初目標に向けて順調に進捗している。</p> <p>○中間評価において、本プロジェクトは政策的位置づけが明確で、技術的・社会的意義が大きく、取組み自体についても、事業化の目標が明確であるとの評価を受けている。</p> <p>○最終年度であることから、これまで得られた研究成果の活用化をより着実にプロジェクトを進めること、今後、GMO(遺伝子組換え作物)に関する国民理解を深めることについてもさらなる検討を進めるべきである。</p> <p>○上記の指摘を踏まえ、着実・効率的に実施すべきである。 (本底佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本底佑議員)</p>	<p>本事業は、植物を利用した高付加価値物質の生産は他の手法による生産に比べエネルギー消費が少なく、環境負荷低減が期待され、温室効果ガス削減に資する研究開発であることから、継続要求した。なお、21年度からの増減なし。</p>

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家 コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、 制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
優先	優先	微生物機能を活用した環境 調和型製造基盤技術開発	経済産業省	500	545	○	革	<p>微生物機能を活用したモノ作りにおい ては、従来の化学プロセスに比べ、低 い温度や常圧での反応が可能となるこ と等から、省エネによる環境負荷低減 が期待される。また、現在の微生物機 能を活用した廃水等処理では、自然の ままの微生物群が活用されることが多 く、効率も悪く、その活動に必要な空 を送り込むために莫大な電力が消費さ れている。廃水処理の省エネ化を図る ためには、本事業による微生物の最適 化を実施する必要がある。</p> <p>本事業では、新産業の創出、循環型 社会の構築、地球温暖化の防止等へ貢 献するため、バイオマスを原料とし、微 生物を活用した化学品の製造技術の実 用化や、廃棄物、汚染物質等の超高効 率型の分解・処理技術の実用化のため の研究開発を行う。</p> <p>NEDO運営費交付金の内訳 【基本的な積算】 事業費: 490 一般管理費: 10</p>	<p>○施策としては重要であり、積極的に推進。排 水処理についてはシステム化を取り入れること。 要素技術開発に止まらないこと。(本庶佑議員) (金澤一郎議員)</p> <p>○重要な課題であり日本が得意とする分野。 (金澤一郎議員)</p> <p>○グリーンイノベーションへの貢献が明確に示さ れていない。(その後、資料を提出させ、明確に なった。)(相澤益男議員)</p> <p>○重要な政策課題であり、慎重な進捗管理の もと、積極的に推進すべきである。挑戦的な技術 課題が含まれており、実証実験は不可欠であ る。(奥村直樹議員)</p> <p>○グリーンイノベーションへの貢献度を明確に 。(その後、資料を提出させ、明確になった。)(今 泉東洋子議員)</p> <p>○バイオ処理技術は省エネ、廃水処理の効 率化など、グリーンイノベーションの思想に合っ ている。これまでどれだけ達成しているか不明。 企業も資金を提供して、熱心であるよう。(青木 玲子議員)</p>	<p>○産業を支える重要な研究であり、経 済産業省が行うべき事業である。今後 は、本事業で得られた成果を社会に効 果的に還元する戦略を考えていた きたい。</p> <p>○バイオマスを原料化する研究分野 は重要であるが、基盤技術として これまでの進捗、問題点を総括して、ど う展開していくのか、開発戦略を構築 し直す必要はないのか。</p> <p>○微生物の産業活用に関する最先端 化プロジェクトで、日本における高い発 酵技術のボトムアップにつながる研 究。多様化している環境汚染物質への 対応も視野に入れており、地球環境問 題に貢献できるので素晴らしい。</p>	<p>○微生物を活用した化学品の製造技術の実用化や廃棄 物・汚染物質等の分解・処理技術の実用化研究は順調に 進行しており、継続して研究を進めるべきである。 ○これまでの研究の成果を速やかに且つ効果的に社会 に還元することが望まれる。 ○我が国の高い発酵技術やバイオ技術を活用し、微生 物の産業活用や環境問題の解決に資する研究であり、 上記の指針を踏まえた上で、優先して実施すべきである。 (本庶佑議員)</p>	<p>原案と同じ。 (本庶佑議員)</p>	<p>本事業はグリーンイノベーション及び革新的技術を推進 する資源配分方針を受けて、継続要求した。 経費節約のため平成21年度事業までの成果を踏まえ、 事業計画の見直しを行い、外注費を中心に約4500万円 の減額要求となっている。</p>